

はじめに

日本全体が人口減少や少子高齢化など社会・経済構造の大きな転換期を迎えている中、新都市においては、人口減少に伴う税収減や平成28年度から始まっている地方交付税の合併算定替による算定額の段階的縮減などにより、これから歳入の確保が一段と厳しさを増すことが予想されます。その一方で、今後数年間に予定されている大型事業や老朽化が進む公共施設の維持管理のために、多額の経費が必要となる見込みです。このため、財政健全化の一層の推進を図るとともに、市民の将来不安を克服することを目的として、平成29年5月に「第2次新都市財政健全化推進本部」を設置しました。

この「第2次新都市財政健全化推進本部」では、歳入確保、歳出見直し、公共施設等管理適正化の3つの部会を設けて、『第2次新都市総合計画』に邁進できる財政基盤の構築を目指し、様々な角度から検討を続けてきました。

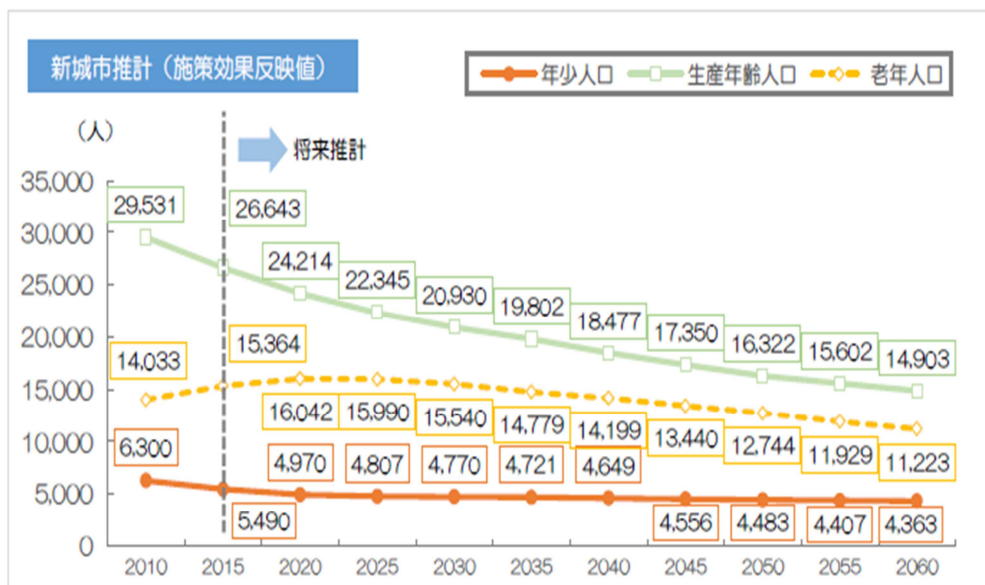
そして、これまでの検討結果の最終報告を兼ねる形で『新都市財政健全化推進プラン』を作成しましたので、今後はこのプランに基づき、これまで以上の覚悟を持って財政健全化に取り組んでいくこととします。

1 本市を取り巻くリスク要因

(1) 人口減少（特に生産年齢人口の減少）からくる税収減

本格的な人口減少時代、特に生産年齢人口の減少からくる税収減は、もともと自主財源の乏しい新都市にとって、持続可能な財政運営の根幹を揺るがす極めて大きなリスクです。この傾向は、今後とも続くことが予想されるため、税収減を最小限に食い止める方策を考えていかなければなりません。

年齢3区分別人口の推計

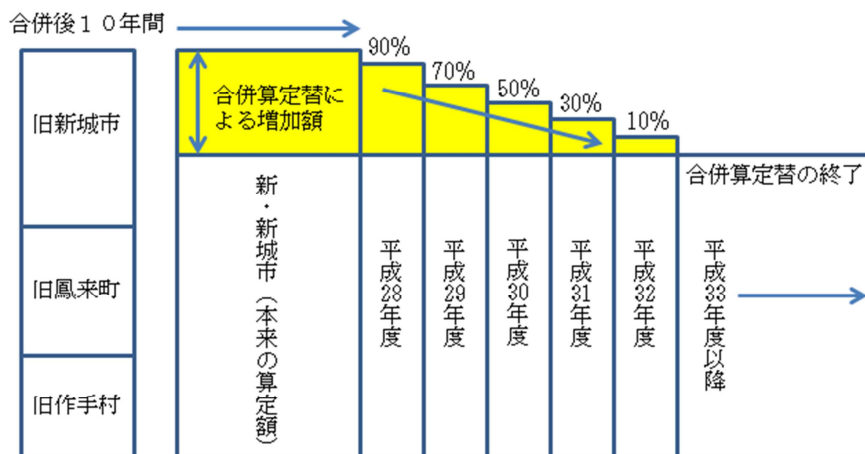


出典：新都市人口ビジョン（平成28年2月）

(2) 合併算定替の終了に伴う地方交付税の段階的縮減

新城市では、平成28年度から地方交付税の合併算定替による算定額の段階的縮減が始まっており、平成32年度末で合併算定替の取扱いが終了し、平成33年度からは一本算定（本来の算定方法）となります。

これにより、市税に次いで大きな財源である地方交付税が減少するため、一般財源の規模もますます縮小し、今後はこれまでと同じように様々な事業を展開することが困難になる可能性があります。



(3) 公共施設の維持管理に係る財政負担の増大

新城市には、昭和50年代から平成初頭にかけて整備した公共施設が多く存在しており、これらの施設は、近い将来一斉に更新時期を迎えるとともに、老朽化に伴って施設の維持管理に係る経費もますます増加し、財政的に大きな負担となることが予想されます。

建築物系施設・インフラ系施設を合わせた将来費用推計

